

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
京都公務員&IT会計専門学校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、学校教育法に基づき人格の陶冶と法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

本学の特色は、公務員採用試験において行政職・公安職に毎年多数採用されている。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 学校概要

学園名称 学校法人 立志舎
理事長 塚原 一功
学校名称 京都公務員&IT会計専門学校
校長 山本 大祐
所在地 〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町 719 番
連絡先 TEL 075-351-7431

(3) 学校の沿革

平成 16 年 9 月 22 日 設置認可
平成 17 年 4 月 1 日 京都 IT 会計法律専門学校開校
平成 26 年 3 月 31 日 文部科学大臣より全ての 2 年制学科が職業実践専門課程に認定
令和元年 9 月 20 日 高等教育の修学支援新制度の対象校として京都府知事より確認
令和 3 年 4 月 1 日 京都公務員 & IT 会計専門学校へ校名変更

(4) その他の諸活動に関する計画

危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員および総定員数

・受入れ方針

入学選考は大阪府専修学校各種学校連合会の規定に沿って作成した募集要項により適正に選考を行

っている。提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。

・入学定員および総定員数（令和7年4月1日現在）

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	ITビジネス学科	2年	40名	80名
商業実務専門課程	会計学科	2年	40名	80名
	経理・情報研究学科	1年	40名	40名
文化・教養専門課程	法律学科	2年	60名	120名
	行政学科	1年	40名	40名
	法律研究学科	1年	20名	20名
合 計			240名	380名

(2) 授業計画表（シラバス）

入学年度	学科
2024	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科（1年制）
	法律学科
	行政学科（1年制）
	法律研究学科（1年制）
2025	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科（1年制）
	法律学科
	行政学科（1年制）
	法律研究学科（1年制）

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。

- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPAの算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づきGPAを算定する。

(算定方法)

- ① 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
- ② 秀 (4.0×取得単位数) + 優 (3.0×取得単位数) + 良 (2.0×取得単位数) + 可 (1.0×取得単位数)
= GPA 換算数
- ③ GPA 換算数 ÷ 総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)
= 個人のGPA (小数点3位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期 (4月から9月)、後期 (10月から3月) の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2年制学科：1年から2年へ進級時46単位

(卒業単位)

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。
卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
文化・教養専門課程	法 律 学 科	専門士 (文化・教養専門課程)
工 業 専 門 課 程	I T ビジネス学科	専門士 (工業専門課程)
商業実務専門課程	会 計 学 科	専門士 (商業実務専門課程)

(4) 取得資格、検定試験、公務員試験一次合格実績等

【主な取得資格、検定試験など】2024年度学園実績

基本情報技術者試験 397名 応用情報技術者試験 80名 高度情報技術者試験 25名

公認会計士試験論文式試験 24名 税理士試験 3名

日商簿記検定1級 101名 全経簿記検定上級 64名

【公務員試験一次筆記合格実績】2024年度学園実績

国家公務員一般職 (大卒程度)・地方公務員上級・中級等現役合格 1,092名、

公務員初級等現役合格 4,410 名

警察官・消防官・自衛官現役合格 2,773 名

(2025 年 3 月卒業生 高校卒業生対象専門課程／一次筆記合格のべ)

(5) 京都公務員 & I T 会計専門学校 卒業後進路 (令和 6 年度卒業生)

【国家公務員】

近畿矯正管区、関東矯正管区、大津地方検察庁、大阪国税局、近畿地方整備局、海上保安庁、防衛省陸上自衛隊など

【地方公務員】

京都府、京都市交通局、大阪府、大阪市、鹿児島県、京都府警察、滋賀県警察、大阪府警察、京都市消防局、湖南広域消防局、大阪市消防局、羽島郡広域連合消防本部、箱根町消防本部など

【民間企業就職先】

(株)NTT データ関西、(株)大和総研インフォメーションシステムズ、(株)日本総研情報サービス、富士ソフト(株)、山崎製パン(株)、(株)阪急阪神ビジネスアソシエイト、阪神電気鉄道(株)、(株)日本旅行アカウントサービス、トーマツ有限責任監査法人、清友税理士法人、日本郵政(株)

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者 (休職者を含む)	兼務者	本務者のみ
13 名	0 名	7 名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

教員研修規程に従い、専門分野に関する知識、技術、技能等を修得・向上させることを目的として、定期的に研修・研究を行う。また、指導力の修得・向上のための研修も定期的実施する。

・研修等の実績

「変化する社会に求められる人材の傾向と分析」(連携企業：ベネッセコーポレーション 社会人教育事業本部)

「ライフデザインと資産形成」(連携企業：財務省 近畿財務局)

「労働契約等解説セミナー」(連携企業：ランゲート株式会社)

「ハラスメント防止&不正防止」(連携企業：大阪府専修学校各種学校連合会)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁および企業の採用担当者による官公庁説明会およ

び学内就職セミナーも実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、官公庁、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
職業実務ⅠA	企業等の研修を担当している方を講師として招き、就職活動を目前に控えた時期に、5年後10年後どうあるべきかを学び、より具体的な将来のビジョンを持った社会人となるための基礎を修得する。	SMBC コンシューマーファイナンス(株)
職業実務ⅠB	大阪地方検察庁・奈良地方検察庁の庁舎に訪問することで、検察事務官から業務説明を受け職業理解を深める。	大阪地方検察庁 奈良地方検察庁
職業実務ⅡA	財務省近畿財務局主催の「財政教育プログラム」、「金融経済教室」にしたがって、講義・演習をおこなう。日本の財政の現状と金融リテラシーを正確に理解することを目標とする。	財務省近畿財務局

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

・個人指導

担任の先生と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

・進路決定のためのガイダンス(学生・保護者)

10月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。全国に広がるグループ力を活か

したUターン就職のアドバイスなども行っている。

- ・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

7月…球技大会

10月…総合体育祭、ゼミ旅行、就職公務員ガイダンス

11月…学園祭

3月…卒業式

(2) 課外活動

- ・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部など

- ・ボランティア活動

定期的（週一回程度）に教職員と多くの学生とともに近隣清掃活動を実施。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を年に4回保証人に送付している。また、必要に応じて保証人と面談をし、学生の指導に役立っている。

一人も退学者を出さずことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにし、その状況を日常コミュニケーションチェック表に記録している。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	370,000	80,000	80,000	730,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			370,000	80,000	80,000	530,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			370,000	80,000	80,000	530,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料 (2,200 円/年) 補助教材費 (23,520 円/1年生) (13,600 円/2年生) 検定料 (26,000 円/1年生) (11,200 円/2年生)

学生・生徒災害傷害保険 (1,610 円/1年次)

【会計学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

補助教材費 (30,260 円/年) 検定料 (日商簿記検定 1 級 8,800 円/1 回, 全経簿記検定上級 7,800 円/1 回) 公認会計士試験 (19,500 円/1 回) 税理士試験受験料 (1 科目 4,400 円、2 科目 5,500 円、3 科目 7,000 円、4 科目 8,500 円、5 科目 10,000 円) 学生・生徒災害傷害保険 (1,610 円/1 年次) 健康診断料 (2,200 円/年)

【経理・情報研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	0	0	190,000

※上記以外にかかる費用：

<情報処理専攻>

検定料 (11,200 円/年) 健康診断料 (2,200 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円)

<会計士専攻>

公認会計士試験受験料 (19,500 円/1回) 健康診断料 (2,200 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円)

<税理士専攻>

税理士試験受験料 (1科目 4,400 円、2科目 5,500 円、3科目 7,000 円、4科目 8,500 円、5科目 10,000 円) 健康診断料 (2,200 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円)

【法律学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
2 年 次	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料 (一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円)

健康診断料 (2,200 円/年) 補助教材費 (上級・中級コース 15,410 円/年、事務初級コース 3,970 円/年など) 検定料 (上級・中級コース 全日本教養知識検定 1級 1,600 円/年、公務員事務初級コース ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパスなど)

学生・生徒災害傷害保険 (1,610 円)

【行政学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料 (一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円)

健康診断料 (2,200 円) 補助教材費 (1,590 円/年) 検定料 (全日本教養知識検定 3級円/円)

学生・生徒災害傷害保険（900 円）

【法律研究学科】

1 年 次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
	(入学手続時)	150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			190,000	0	0	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,200 円） 補助教材費（0 円／年） 検定料（0 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（900 円）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れ

(募集学科)

コース名	修業年限	募集
会計学科	2年	○
ITビジネス学科	2年	○

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - ①日本語能力試験（JLPT）N2以上に合格した者。

- ②日本留学試験（EJU）の日本語科目 200 点以上を取得した者。
- ③日本国内の日本語教育施設で 6 か月以上の日本語教育を受けた者。
- ④日本の学校教育法第 1 条に規定する学校（幼稚園を除く）において 1 年以上の教育を受けた者。
- ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト 400 点以上の者。
- ⑥日本語能力試験（JPT）525 点以上の者。
- ⑦実用日本語検定（J-TEST）600 点以上の者。

（入学選考方法）

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験（30 分）
- (3) 作文試験（30 分）
- (4) 面接試験（30 分）

（留学生学費支援制度）

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

1 1. その他

[学則](#)

以上